

文学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部は、人文諸科学に関する学識を修めることを通し、広い識見と深い洞察力をもち、人間の生き方やあり方を考究し、多様な現代社会ならびに国際社会の諸問題に対応できる人材を養成することを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（日本文学・中国文学・英米文学・教育学・書道学・歴史文化学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

(1) 人文諸科学に関する学識を修め、人間や世界に対する柔軟な想像力と洞察力を持つことができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

(1) 自ら設定した課題について、人間文化・地域文化・歴史文化・言語文化のいずれかの学問領域の研究方法を用いて、考察することができる。

(2) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によって、的確に伝えることができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

(1) 各学科で学んだそれぞれの専門性を生かし、社会において真摯に課題に取り組み、解決しようと努力することができる。

(2) 国際社会に対する広い識見をもとに、周囲と力を合わせ、未来を創造していく過程に参加することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

(1) 多文化の横断的学びを通して、人文科学分野で社会との共生を実感できる成果をもたらし、社会に発信する新しい文化の創造に資することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

文学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

(1) 最初に、多様な現代社会に対応できるように、学部・学科を越えた全学共通科目として自然・社会・人文諸科学の各科目を学ぶ。さらに基礎教育科目としての外国語科目・情報処理科目等、また、キャリア・ジェンダー・芸術（創作を含む）といった現代社会において必須とされる諸科目を学び、各専門科目への基礎を築く。

(2) 次に、日本文学科・中国文学科・英米文学科・教育学科・書道学科・歴史文化学科の6学科それぞれの基礎科目と専門科目を学ぶ。それらは各学科において体系的にカリキュラムが組まれている。

2. 教育方法

(1) 各学科においては、少人数制のゼミや実践研究における課題に取り組むことによって、資料・情報

の分析・読解能力、批評能力、自己表現能力、コミュニケーション能力、創造的実践能力の育成が
目指されている。

- (2) さらに各学科において、卒業論文や卒業制作、研究テーマへの総合的取り組みが、個別的指導のもとに行われる。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、文学部における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
- (2) 4年間の総括的な学修成果として、複数教員による卒業論文等の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 入学前に日本文学・中国文学・英米文学・教育学・書道学・歴史文化学の6学科がそれぞれに定める、基礎的な知識・技能を修得している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 各学科が求める専門的能力を身につけられるよう努力する意欲がある。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 国際社会に対する見識をもとに、周囲と力を合わせ、様々な課題に取り組む姿勢を有している。
- (2) 多様な現代社会に対応するための自然・社会・人文諸科学、外国語、情報処理、キャリア、ジェンダー、芸術等の科目を、積極的に幅広く学習する意欲を有している。

日本文学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部日本文学科は、日本文学に関する学識を修め、多様な現代社会に対応できる能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

日本文学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（日本文学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 日本の文学と言語・文化に関する基本的な知識を総合的・体系的に修得し、日本の文学や言語・文化の問題に関して専門的な知見を身につけている。
- (2) 日本の文学と日本語に関するさまざまな時代の文献や資料を的確に読解することができる。
- (3) 専門的な情報を集めるスキルを修得し、それを活用する能力を身につけている。
- (4) 日本語文法や文章表現法に関する基礎的な知識を修得し、口頭または文章で自身の考えを発表するために必要な語彙力・表現力を修得している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 問題を発見し、解決するために必要な論理的思考力を身につけている。
- (2) 他者との議論を通して、自身の考えを深めようとする態度と能力を身につけている。
- (3) 専門的な問題に関する自身の考えを、一貫性・体系性を備えた文章で論理的に表現できる。
- (4) 各時代の文学作品に関する批評能力や鑑賞力を有している。または、各時代・各地方の言語の特質を理解できる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 他者と協同して、積極的に問題に取り組み、その解決をはかろうとする姿勢・意欲を身につけている。
- (2) 社会の現状に対して問題意識を持ち、その改善や向上に寄与しようとする姿勢・意欲を身につけている。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化や異質な他者を尊重し、理解しようとする態度・意欲を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

日本文学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 日本の文学と言語・文化に関して、体系的・通史的な知識や素養を身につける。「日本文学史概説」「日本語学概説」など。
- (2) 古代から近現代にいたる各時代の文献や資料を読解する能力や、特定の主題に関する専門的な知識を身につける。「日本文学講読」「日本語学講読」、各分野の「特殊講義」など。

- (3) 4年間を一貫する少人数制の演習科目の履修を通して、問題発見・問題解決の能力、論理的思考力、文章表現力、口頭発表力、情報検索・情報分析の能力を養う。また、共通の課題に取り組むことを通して、自身と価値観や見解を異にする他者と向き合い、いかに協同するかを学んでいく。「日本文学基礎演習」「日本文学演習」、各分野の「演習」（ゼミナール）。
- (4) これまで修得した知識や技能、文学作品を批評・鑑賞する能力や言語の特質を理解する力をさらに発展・応用させつつ、卒業論文という成果にまとめ上げる。
- (5) 外国語科目や比較文学・文化関連の科目、全学共通科目の履修を通して、幅広い知識や素養を身につけるとともに、異文化に対する理解を深める。「比較文学・文化特殊講義」「比較文学・文化演習」「基礎教育科目」（外国語）など。

2. 教育方法

- (1) 知識の教授を目的とする教育内容に関しては、講義を中心とする授業形態をとるとともに、問題発見・問題解決の能力、技能修得などを目的とする教育内容に関しては、演習形式の授業形態をとる。
- (2) 基礎から発展へと体系的な学習が可能となるように、科目を配置する。
- (3) 初年次の日本文学基礎演習においては、入学以前の国語力の不足を補いつつ、文学研究の方法を学ぶ導入教育を行う。
- (4) 1年次から4年次まで一貫して少人数の演習科目を配置し、教員や受講生との討議を中心としたインタラクティブな教育を実践する。
- (5) 科目として「卒業論文」の時間を設け、主題や構想の検討などから文章添削に至るまで、教員（原則として3・4年連年演習の担当教員）と協議し、その指導の下に取り組んでいく。
- (6) 比較文学・文化の科目やゼミナールを用意するとともに、留学制度（協定校留学・奨学金派遣留学）の積極的な活用を推奨して、グローバルな視点から日本の文学と文化を見直すよう促す。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力に関しては、卒業要件達成状況、すなわち規定の単位数を取得したかどうかによって判定する。
- (2) 各科目に関しては、シラバスを通して成績評価基準を明示し、それに基づいて厳正な評価を行う。
- (3) GPA 制度を導入して、客観的な評価基準を適用する。
- (4) 3・4年次連年の演習科目は、テーマや課題に対する受講者の取り組み方、問題発見・問題解決の能力、プレゼンテーション力などを総合的に評価する。
- (5) 卒業論文は、論文内容を中心に、それまでの勉学の成果や態度などを多角的に検討して評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

日本文学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 日本文学科の専門科目を学ぶ上で必要な基礎学力を有する者。特に、現代文と古文のテキストを読み込み、主体的な解釈を施すことができる知識と理解力を身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 論理的な思考力を身につけ、自身の考えを的確に表現できると同時に、他者との対話の中で自分の主張を批判的に振り返り、さらに深めようとする事ができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 古代から現代にいたる日本の文学や言語、文化に深い関心を持ち、体系的かつ専門的な知識の習得に積極的に取り組み、その学習を通じて高い教養と豊かな人間性をはぐくもうとする意欲がある。
- (2) 創造的思考とコミュニケーション能力を発揮し、他者と協力して積極的に問題に取り組み、その解決をはかろうとする意欲がある。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用 (前・中・後))	学力試験	●		
一般選抜 (全学部統一 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価型)	外部試験スコア (英語)・事前課題論 文・書類審査	●	●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	基礎確認テスト (古文)・口頭試問・ 自己推薦書	●	●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	書類審査	●		●
学校推薦型選抜 (公募制)	口頭試問・小論文・ 書類審査	●	●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	口頭試問・書類審査	●	●	●

中国文学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部中国文学科は、中国古典学に関する学識を修め、中国文化圏に対する深い洞察力と国際感覚を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

中国文学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（中国文学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

(1) 中国の伝統的な文学・歴史・哲学や思想を学ぶことによって、中国の文化や歴史の知識を身につけ、中国文化の影響を受けた日本の歴史や文化を改めて理解し、同時に日本語の中の漢字・漢語の知識や中国語の能力を修得し、それらを活用する技能を発揮することができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

(1) 中国の伝統的な文学・歴史・哲学や思想の中から課題を発見し、その課題を深く考える洞察力や判断力を養い、論理的な文章としてまとめ、それを表現することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

(1) 中国の伝統的な文学・歴史・哲学や思想を生涯にわたって学び続け、その修得した知識を社会の担い手としての使命感のもとに意欲的に活用していくことができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

(1) 本学の建学の精神（漢学の振興と東西文化の融合）を自覚しながら、学びの成果を国際的な多文化社会における諸問題の解決に応用できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

中国文学科は、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 初年次には必修科目「漢文入門」において文献読解に必要なスキルを学ぶ。
- (2) 初年次には必修科目「中国哲学基礎演習1（論語）」、「中国文学基礎演習1（唐詩）」、「中国語学基礎演習1・2」、「中国語入門」において読解力、基礎知識、語学力を養成する。
- (3) 2年次には必修科目「中国哲学基礎演習2（孟子）」、「中国文学基礎演習2（十八史略）」、「中国語学基礎演習3・4」、「中国語学基礎演習」において読解力、基礎知識、語学力をさらに伸ばす。
- (4) 3年次以降は選択科目で文学、哲学、歴史に関する分野を広く学ぶことで理解を深めるとともに、文学、哲学、歴史から所属するゼミを一つ選択し、自ら設定したテーマを調査し考察を加える。

2. 教育方法

- (1) 1・2年次の必修科目ではクラスに分けて履修者数の偏りを無くし、主体的な学びを促す。
- (2) 1・2年次の必修科目で文学、哲学、歴史の文献を読み、それぞれの文献の特徴を理解するとともに広い知識と各分野の読解力を身につける。

- (3) 3 年次以降の特別演習、卒論指導では少人数ゼミの履修を必修化し、課題の設定から卒業論文作成まで指導する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA により測定する。
- (2) 4 年間の総括的学修成果として、口頭試問を伴う卒業論文の評価により測定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

中国文学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有しているもの。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を論理的に考察・判断し、自らの考えを的確な言葉で表現できる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 中国文化及びその日本への影響に興味を持ち、他者と協働して積極的に学ぶ意欲がある。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語学部試験	●		
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	自己推薦書		●	●
	調査書	●		
	学力試験 A方式	●		
	小論文 B方式	●	●	●
	個人面接	●	●	●
学校推薦型選抜 (指定校)(スポーツ)(一高)	調査書	●		
	事前課題	●	●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		
	学力試験 A方式	●		
	学力試験 (実技) B方式	●	●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	個人面接		●	●

英米文学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部英米文学科は、英語圏の文学・語学・文化に関する学識を修め、国際語としての英語の基盤の上に立った広い見識を持つ人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

英米文学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（英米文学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 英語の文法、語彙などに関する十分な知識を習得している。
- (2) 英語をコミュニケーションの手段（読む・聞く・書く・話す）として運用する能力を有している。
- (3) 英米文学・文化に関する十分な知識を習得している。
- (4) 英語学に関する十分な知識を習得している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 英米文学の作品（小説・詩・演劇など）を読み解き、その学修成果を他者に伝達できる。
- (2) 英語という言語の特質や仕組みを理解し、その学修成果を他者に伝達できる。
- (3) 英語圏文化の特質を理解し、その学修成果を他者に伝達できる。
- (4) 文献を批判的に読み、自ら発見した問題を解決するために論理的に議論できる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 英語圏の文学・文化および英語学の研究を通して、現代世界の諸問題への理解を深め、その解決に貢献する意思を有している。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 文化および言語の多様性への深い理解を持ち、多文化社会で活躍できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

英米文学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 英語の実用的な運用能力を高め、国際的な場面で様々な文化的背景の人々とも、主体性・協調性を持って交流することのできる国際感覚を培う。「Freshman Seminar」「Speaking/Writing/Reading English」「英語文化コミュニケーション演習」など。
- (2) 英米を中心とする英語圏の文学・文化・歴史・社会への知識を深め、その特徴と多様性の理解を目指す。英米の小説・詩・演劇・児童文学関連科目、「英米児童文学を味わう」「英文学入門」「米文学入門」「イギリス文化論」「アメリカ文化論」など。
- (3) 英語の様々な側面をより複眼的、多面的にとらえ、その成り立ちと機能をより正確に理解できるようにする。「英語学入門」「英語の音声」「英語の歴史」「言語のしくみ」「英文法論」など。
- (4) 現代社会における文学・文化の価値の展開と発展について理解することで、東洋文化と西洋文化と

の差異や民族間における文化の差異を越えた交流を行うための知見を深める。「東西文化交流論」「比較文化論演習」など。

- (5) 英語・英語圏文学・文化に関し、他者の様々な意見を参照し、それを基礎として、自分自身の意見や思考を論理的に構築する力を養う。「ゼミナール」「卒業論文」など。
- (6) 英語以外のヨーロッパ諸言語また他の地域の外国語を身に付ける。「フランス語基礎」「ドイツ語基礎」「スペイン語基礎」「中国語 1」など。
- (7) 英米文学、英語学、英語圏文化以外の人文学、また社会科学、自然科学に触れることにより、大学生として当然身に付けておかななくてはならない教養と知識および知的好奇心を養う。それと同時に、他分野と専門分野の関連性を見出すことによってさらに深い洞察力を身に付ける。「哲学 AB」「芸術学 AB」「社会学 AB」「経済学 AB」「数学 AB」「生物学 AB」など。

2. 教育方法

- (1) 初年次教育においては、少人数のゼミ形式の授業における実践を通じて、発表の仕方、発表資料の書き方、レポートの書き方、ノートの取り方、図書館活用方法など、大学での学びの基礎を身に付ける。
- (2) 2 年次において「英文学」「米文学」「英語学」を講義形式で導入し、専門科目に関する広範な知識を身に付ける。
- (3) 1, 2 年次の英米の小説・詩・演劇・児童文学関連科目では、英米文学の様々なジャンルの具体的作品に原文で触れながら、ディスカッション形式で文学作品の持つ内容、形式について学ぶ。
- (4) 3 年次には英文学、米文学、英語学、英語圏文化の分野に関する少人数制のゼミナールを、学生同士の討論また学生による発表を含むアクティブ・ラーニングを取り入れた形式で運営する。
- (5) 4 年次の卒業論文では、教員と卒論生との間の一対一指導、およびゼミ形式で、テーマの確定、資料の分析、論文執筆を進める。

3. 評価方法

- (1) ディプロマ・ポリシーで掲げられた能力の評価として、英米文学科における単位取得状況、卒業要件達成状況、卒業論文の内容などによって測定するものとする。
- (2) 短期・長期留学を奨励し、現地での語学研修結果、単位取得状況を当該学生の留学地での学修成果として評価する。
- (3) 語学検定試験の受験を奨励し、その試験結果を当該学生の総合的学修成果として考慮する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

英米文学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 英語圏の言語、文学、文化を学ぶ上で、十分な基礎学力を身につけている。
- (2) 高校で培った基礎学力に基づき、英語力や知識、教養を深めることができる。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 英語圏の言語、文学、文化が現代社会において持ちうる重要性を発見し、洞察力を深めることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 英米文学科で学ぶ英語力や知識、教養を実践的に活用する意欲がある。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学 共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	個別学力試験 (国・英 [独自・英 語民間])	●		
一般選抜 (3教科)	個別学力試験 (国・英 [独自・英 語民間]・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価型)	外部試験スコア (英)	●		
	事前課題論文	●	●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	自己推薦書		●	●
	口頭試問	●	●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●		●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		●
	小論文	●	●	●
	口頭試問	●	●	●
特別選抜試験 (社会人)	個人面接	●	●	●
	小論文	●	●	●
特別選抜試験 (留学生)	個人面接	●	●	●
	小論文	●	●	●
	英語試験	●	●	●

教育学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部教育学科は、教育学に関する学識を修め、教育に関する知識・技能について、理論的実践的に優れた能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士(教育学)の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 本学科の教育学研究の柱である教育学・心理学・福祉学・芸術学の領域に関して深い学識と適確な技能を修得している。
- (2) 幼稚園・小学校の教員、保育士、その他の教育者・発達援助者として、子どもを含む人間が学び発達していく理論および実践活動について、専門的な識見を修得している。
- (3) 教育・発達援助の専門家として、困難や課題を抱えている対象に対して、条件・状況に応じた適確・創造的な学習指導・生活指導や養育活動を組み立てる実践的スキルを習得している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 教育の専門家として、また現代社会の市民として、教育的課題・社会的課題の解決のために、情報リテラシー・柔軟な発想力・豊かな感性を身につけ、他者と協同で問題解決のための活動ができる。
- (2) 自らの学習・探求した成果を、報告書や論文、あるいは芸術作品としての的確に表現し、他者・社会と共有できる能力を身につけている。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 子どもを含む人間の多様な在り方・生き方に関わる諸問題について、常に関心をもち、主体的に取り組むことができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 多様な価値観・文化を持つ人々と協同で問題を探求し活動することができる。
- (2) 日本社会や国際社会において生じている多文化共生に関する諸問題について、広く関心をもち、学問的に探求することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

教育学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 1, 2 年次には、広く深い教養を身につけるために、学部・学科を越えた「全学共通科目」から自然・社会・人文諸科学の各科目、「基礎教育科目」から外国語科目・情報処理科目等を学ぶ。さらに教育学研究の基礎力を養い問題意識を耕すために「教育学科入門科目」としての「基礎演習」を履修する。
- (2) 1 年次から 4 年次を通じて「教育学科専門基礎科目」、「教育学科専門科目」、「教育学科演習科目」

を学ぶ。それらは教育学・心理学・福祉学・芸術学の領域を柱として、多様性と系統性を重視して教育課程が組まれている。とりわけ、3, 4 年次で履修する教育学演習（ゼミナール）では、少人数の学習集団の中で専門的テーマを深く研究していく。

- (3) 1 年次から 4 年次を通じて、幼稚園・小学校の教員免許、保育士資格が取得できる教育課程が用意されているが、教育学の知見に裏づけられた免許・資格となるよう、理論と実践のバランスを考慮した教育課程が組まれている。

2. 教育方法

- (1) 理論的な学びが実践に結びつけられるように、ディスカッションやグループワーク、実験、校外フィールドワークを含む多様な授業形態を取り入れ、教育や社会の現代的諸課題を主体的・協同的・創造的に探究することをめざす。
- (2) 全員が教育学演習（ゼミナール）を履修することによって、集団的研究・実践活動を経験し、その成果をゼミ論文や卒業論文として発表する。
- (3) 1 年次から 4 年次を通じて、問題関心や進路に応じた個別的指導を重視する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、教育学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA 等の結果によって測定するものとする。
- (2) 4 年間の総括的な学修成果として、複数教員による卒業論文等の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

教育学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 本学科の教育学研究の柱である教育学・心理学・福祉学・芸術学を学ぶ上で十分な基礎知識・技能を修得している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 教育的課題・社会的課題に関して多面的かつ論理的に考察することができる。
- (2) 自らの学習・探求した成果、およびそれに基づく自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 幼稚園、小学校の教師や保育士、その他の教育・養育の専門家を目指す意欲をもっている。また、教員・保育士・福祉職志望ではなくても教育学や心理学・福祉学・芸術学について研究する意欲を持っている。そして何より人間が学び育つこと、それを援助する営みについて関心・問題意識を持っている。
- (2) 幼稚園、小学校教師、保育士、その他の教育・養育の専門家として確かな力を持って活躍できる実践的な能力を身につけるための学習活動に積極的である。また、多様な他者と協力しあって活動することに積極的である。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	個別学力試験 (国・英 [本学・民間])	●		
一般選抜 (3教科)	個別学力試験 (国・英 [本学・民間]・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語外部試験スコア 事前課題 (論文)	●	●	
総合型選抜 (自己推薦 専願型)	自己推薦書 小論文 口頭試問		●	●
学校推薦型選抜 (指定校)	書類審査 事前課題論文	●	●	●
学校推薦型選抜 (スポーツ)	書類審査	●	●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	書類審査 小論文 口頭試問	●	●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	書類審査 小論文 口頭試問	●	●	●

書道学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部書道学科は、書道学に関する学識を修め、書表現および書学に秀でた人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

書道学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（書道学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 漢字・仮名の文字文化を、周辺の諸領域とともに理解し考察することができる。
- (2) 書作と書学の両面においてバランスのとれた基礎力と応用力を身につけている。
- (3) 豊かで幅広い教養と高い倫理性を身につけている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 芸術表現としての「書」の歴史を踏まえて、高い表現技法と鑑賞する力を身につけている。
- (2) 書の素晴らしさを感じ取り、その感動を人に伝え指導することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 現代社会における「書」の文化的役割や機能を主体的に担い、推進する能力を身につけている。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 建学の精神である漢学の振興に基づき、グローバルな視野で異文化を理解し、多文化共生社会を推進する能力を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

書道学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 書道学科は、書作と書学からなる書道学を体系的に学ぶために書作と書学の科目の連携を図り、その基礎力から応用力までを身につける。
- (2) 外国語科目においては、1年次の必修科目「中国語学基礎演習1・2」と2年次の必修科目「中国語学基礎演習3・4」の履修を通して、書道と関連の深い中国語学を習得し、語学力の養成を図るとともに異文化に対する理解を深める。
- (3) 全学共通科目においては、「文学A・B」「歴史学A・B」「情報科学A・B」といった科目の履修を通して、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成を図る。
- (4) 初年次においては、必修科目である「書道学基礎演習」の履修を通して、書道学の学修に必要な基礎力を養成する。
- (5) 必修科目群では、初年次において「楷書法1（書写を含む）」「行草書法1（書写を含む）」「仮名書法1（書写を含む）」といった科目の履修を通して、漢字・仮名等の書表現の基礎を修得する。また「日本書道史通論」「中国書道史通論」を履修することにより書道史の基礎力を養成する。さらに2年次では「書学基礎研究1・2」といった科目を履修することを通して書学の基礎を幅広く修得する。
- (6) 選択科目群では、2年次において「漢字仮名交じりの書法1」「篆刻法」といった科目の履修を通し

て漢字仮名交じり・篆刻等の書表現をも修得する。また2年次の「書跡文化財学概説」や3年次の「書論講読」等により書論・書跡等の研究能力を育成する。

- (7) 選択科目群では、「書道美学論」「中国美術史」「日本美術史」「日本文学史概説 A・B」といった科目の履修を通して美学・美術史や文学等の学際領域も広く視野に入れて、現代社会における書文化の機能とあり方を考察できるようにする。
- (8) 選択科目群では、「日本文化実地演習」といった科目の履修を通して、国内の書跡作品を実際に観察することの意義と鑑賞力を養成する。さらに「漢字文化実地演習」の履修を通して、中国や台湾での書道の体験学習や古今の書跡の鑑賞により異文化に対する理解を深める。
- (9) 各学生が自らの希望・選択する分野でより専門的履修が行えるように、3年次よりすべての学生が書作ゼミと書学ゼミのダブルゼミを受講する他校に類を見ない教育課程を整備している。
- (10) 4 学年においては、それまでに修得した能力を発展・応用させて「卒業論文」と「卒業制作」としてまとめる。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (2) 3年次より書作ゼミ 1、書学ゼミ 1 の 2 つのゼミの履修を必修化し、インタラクティブな教育を実施する。
- (3) 2年次では国内、3年次では海外の体験学習を含む授業の受講を積極的に推奨している。
- (4) 1年次と2年次には学内ギャラリーで「秋季展」を開催。また1年次はこれに加えて「新入生歓迎展」を開催し、段階的な学修成果の発表の場を設けている。
- (5) 学外の美術館・ギャラリーで3年次には「ゼミ制作展」、4年次には「卒業制作展」を開催し、学修成果の発表の場を設けるとともに展覧会運営のプロセスを学ぶ機会を取り入れている。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、文学部における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA 等の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた形成的評価として、学期毎に成績不振者に対して教員による個人的面談を実施する。
- (3) 4年間の総括的な学修成果として、複数教員による卒業論文・卒業制作の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

書道学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 書作を専門的に学ぶのに必要な基礎的な技法を身につけている。
- (2) 書学を専門的に学ぶのに必要な基礎学力を身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 倫理的な思考力を身につけている。
- (2) 修得した技法、学力、知識を多角的に表現することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 自ら主体的に学ぶとともに、他者とも積極的にかかわることができる。
- (2) 書が大好きで、強い意志と高い目標を持って努力することができる。
- (3) 向学心の旺盛な人で、芸術文化に対する愛好心を身につけている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試(前・後))	学力試験(国・英)	●		
一般選抜(3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	学力試験(書道実技)	●		
	小論文		●	●
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校)	調査書	●		
	事前課題 (作品・小論文)		●	●
学校推薦型選抜 (スポーツ)	調査書	●		
学校推薦型選抜(公募制)	調査書	●		
	学力試験(書道実技)	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	学力試験(書道実技)	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●

歴史文化学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

文学部歴史文化学科は、歴史・文化に関する学識を修め、世界の中の日本を自覚し、多様な現代社会に対応できる能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

歴史文化学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（歴史文化学）の学位を授与する。

1. 知識・技能

(1) 人文分野を始めとして、社会・自然分野に及ぶ確かな知性と鋭い感性を備えた、豊かな人間性を陶冶することができる。

2. 思考力・判断力・表現力

(1) 世界、日本、地域の歴史・文化に関する豊富な学識を修め、歴史的思考力を縦横に駆使して、それを行動の拠り所とすることができる。

(2) 国際化が進む社会において、異なる立場にある者とも相互理解の上に立って、十分なコミュニケーションを取りながら、協働することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

(1) 現代の多様な課題の発見・解決に主体的に取り組み、歴史文化学科で修得した専門性を総合して、新たな価値の創造に柔軟に活かすことができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

歴史文化学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

(1) まず、1年次の専門必修科目である「歴史文化学入門A・B」において、歴史文化学全般の導入教育を行い、1年次からの基礎的訓練の動機づけを図る。同時に、専門基礎科目で日本史、東西文化、観光歴史学の各コースの概要を周知し、専門支援科目で各コースの専門教育を支援する専門的な言語運用能力の養成を図ることで、2年次からのコース分けに備える。

(2) さらに、1年次から2年次にかけては、語学科目を中心とした基礎教育科目で、国際社会に通用する国際感覚を身につけるとともに、専門教育の基礎となる多様な一般的学力を身につける。また、多様な現代社会の諸問題に対応できるように、学科の枠を超えた全学共通科目で、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成を図る。

(3) そして、2年次には、専門教育として1年次に続いて専門支援科目の学修を深めると同時に、専門必修科目の「基礎演習」において、それぞれの関心に応じた演習科目を配当する。講義科目としても、1年次からの専門基礎科目に加え、コース分けが行われた後なので、学生が選択したコースに関する様々な専門的領域の研究成果を提示する研究科目を用意する。

(4) 3年次では、2年次までの基礎的教育の学習成果を発展させて、専門科目を学ぶ。なかでも、専門

必修科目の「専門演習」で、各コースそれぞれの専門性に応じた演習が行われる。このように、主体性、創造性や協働性を養うために演習を重視する本学科の立場から、3・4年次には他にも、各コース独自の演習・実習科目を提供する。

- (5) 3・4年次では、各コースの発展的内容を持つ多様な講義科目を設けて、学生の専門領域の学識を深めるとともに、他領域との交流・比較も行うことで、アナロジーやシナジー効果などによる、さらなる発展を図る。このように、本学科は2年次という比較的早い時期に各専門コースに分かれるという特徴を持つが、同時に3・4年次にいたるまで一貫して、多数の他コースの授業も受講できるという特徴もあわせ持っている。
- (6) 4年次では、4年間の学問研究の集大成として、「卒業研究」が行われる。各自が指導教員のもとで、自分のコースの学問領域の中で、さらに特定の専門領域を選択して、これまでの学習成果を自らが選んだ具体的な研究テーマの深化のために活用していく。

2. 教育方法

- (1) 知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、意欲・関心、課題発見・解決、及び技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとし、また理論的知識や能力を実践に応用する能力を身につけることを目的とする教育内容については、実習形式による授業形態を採用する。
- (2) 基礎から発展へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、特に専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意する。

3. 評価方法

- (1) あらかじめ各授業における到達目標やその目標を達成するための授業方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づいて厳格な評価を行う。
- (2) GPA 制度を導入して、客観的な評価基準を適用する。
- (3) 4年間の総括的な学修成果として、卒業研究の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

歴史文化学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 歴史文化学科のカリキュラムはもとより、大学教育それ自体に対応できる知識（基礎学力）を有するとともに、入学後も学修を継続していくための基本的な技能を習得している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 歴史に対する強い興味と関心を抱き、社会に対する認識を深め、これを卒業後に社会人として具体的に活かしていくための方策を考えていくことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 大学生活を通じて、2に掲げた内容を実現していくため、自ら積極的に他者とかわりながら、柔軟かつ積極的にこれに取り組むことができる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	学力試験	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価型)	英語外部試験スコア、 事前課題論文	●	●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	自己推薦書、小論文、 個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	書類審査、 事前課題論文	●		
学校推薦型選抜 (公募制)	書類審査、小論文、 個人面接	●	●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	書類審査、個人面接	●	●	●

経済学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

経済学部は、経済学の専門知識と幅広い教養を修得することによって、社会人としての健全な判断力、新たな価値を創造する力、社会的諸問題への適応力、情報収集・分析・発信能力など、自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決するといった「主体性」の涵養を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 深い洞察力・グローバルな視野を支える教養・語学力を持っている。
- (2) 経済に関する幅広い知識が身についている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 経済社会における様々な問題について、論理的に考察することができる。
- (2) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを的確に伝え、協働して問題解決にあたることができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 社会の状況や動向に関心を持ち、積極的に知ろうとする意欲がある。
- (2) 経済に関する専門的な知識と技能を使って社会の発展に貢献することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 自校の文化への認識を持ちつつ、様々な価値観を持った異文化社会を理解・尊重する態度が身についている。
- (2) グローバルな視野を持ち、社会の諸問題に対処しようとする態度が身についている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 経済に関する知識・分析手法を基礎から着実に修得できるよう、「経済学の基礎」「現代日本経済」「現代世界経済」「経済データ分析入門」(1年次)、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」(2年次)などを学部共通の必修・選択必修科目とする。また、学生各自の興味に沿った段階的学修が可能になるよう、国際・地域経済、経済史・経済思想、理論経済、計量経済、財政・金融等の諸分野で、2年次以降、専門選択必修科目を設置する。
- (2) 幅広い視野・教養が身につくよう、英語・中国語を中心とした外国語科目、全学共通科目の履修を義務付ける。
- (3) 学生の主体性・協調性・表現力が涵養されるよう、「基礎演習」(1年次)、「専門演習」「一般演習」(2～3年次)、「卒業研究」(4年次)など、学部共通の演習科目を設置する。

- (4) 社会に対する幅広い関心を持つよう、公共政策・産業事情等の実社会にかかわる専門科目、法学・産業心理学等の隣接領域科目、キャリア特別講座などを充実させる。

2. 教育方法

- (1) 外国語科目、1年次必修科目（「基礎演習」等）を中心にクラス指定による少人数編成を行い、学生の着実な理解を促す。
- (2) 1年～4年次まで演習科目を整備し、教員・学生間のインタラクティブな教育を実施する。
- (3) 学生懸賞論文の募集、演習成果発表会等学生が学修成果を発表できる機会を提供する。
- (4) 社会・現代経済の両学科間の相互履修可能性を高めた教育課程編成を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価は、経済学部履修規程に定める単位取得状況を含め、卒業要件を達成しているかどうかによって判定する。
- (2) 進級判定制度（2年次修了時点で、3年次以降の発展的科目を履修するための基礎レベルが習得できているかどうかを判定する）、個別面談（1年次から4年次の各学年において、科目履修状況に応じて学修行動を確認する）などによって学修達成度を判定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経済学を学ぶのに十分な基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 身の回りの様々な問題について、論理的に考察することができる。
- (2) 自分の考えを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 教職員や友人など、他者との関わりを大切にし、良い人間関係を築くよう努めている。
- (2) 過去・現在・未来の社会の動向に関心を持ち、主体的に勉学に励む意欲がある。
- (3) 将来、経済学部で学んだ知識や手法を役立てられる職業に就きたいと考えている。

社会経済学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

経済学部社会経済学科は、経済学および経済に関連する諸領域についての理論と歴史・現状分析の手法を学修し、複雑で多様な社会の諸相を包括的な視点で考察、分析する能力を備えた人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会経済学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 深い洞察力・グローバルな視野を支える教養・語学力を持っている。
- (2) 経済に関する幅広い知識が身についている。
- (3) 国際経済の諸分野、日本を含む各国の歴史・経済事情に関する専門的知識と理解力を持っている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを的確に伝え、協働して問題解決にあたることができる。
- (2) 経済社会における様々な問題について、歴史的・国際的な視点から包括的に考察することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 社会の状況や動向に関心を持ち、積極的に知ろうとする意欲がある。
- (2) 複雑で多様な社会の諸相を包括的な視点で考察、分析する能力を使って社会の発展に貢献することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 自校の文化への認識を持ちつつ、様々な価値観を持った異文化社会を理解・尊重する態度が身についている。
- (2) グローバルな視野を持ち、社会の諸問題に合理的に対処しようとする態度が身についている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

社会経済学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 経済に関する知識・分析手法を基礎から着実に修得できるよう、「経済学の基礎」「現代日本経済」「現代世界経済」「経済データ分析入門」(1年次)、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」(2年次)などを必修・選択必修科目とする。
- (2) 国内外の経済に関する幅広い知見が身につくよう、国際経済、地域経済、経済史、経済思想、公共政策等の分野において、選択必修科目を多く配置する。

- (3) 幅広い視野・教養が身につくよう、英語・中国語を中心とした外国語科目、全学共通科目の履修を義務付ける。英語・中国語科目の選択必修科目を多く設置するとともに外部語学検定（TOEIC®／TOEFL®など）の対策のための外国語特殊講座なども整備する。
- (4) 学生の主体性・協調性・表現力が涵養されるよう、「基礎演習」（1年次）、「専門演習」「一般演習」（2～3年次）、「卒業研究」（4年次）など、学部共通の演習科目を設置する。
- (5) 社会に対する幅広い関心を持つよう、公共政策・産業事情等の実社会にかかわる専門科目、法学・産業心理学等の隣接領域科目、キャリア特別講座などを充実させる。

2. 教育方法

- (1) 外国語科目、1年次必修科目（「基礎演習」等）を中心にクラス指定による少人数編成を行い、学生の着実な理解を促す。
- (2) 1年～4年次まで演習科目を整備し、教員・学生間のインタラクティブな教育を実施する。
- (3) 学生懸賞論文の募集、演習成果発表会等学生が学修成果を発表できる機会を提供する。
- (4) 社会・現代経済の両学科間の相互履修可能性を高めた教育課程編成を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価は、経済学部履修規程に定める単位取得状況を含め、卒業要件を達成しているかどうかによって判定する。
- (2) 進級判定制度（2年次修了時点で、3年次以降の発展的科目を履修するための基礎レベルが習得できているかどうかを判定する）、個別面談（1年次から4年次の各学年において、科目履修状況に応じて学修行動を確認する）などによって学修達成度を判定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会経済学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経済学を学ぶのに十分な基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 身の回りの様々な問題について、論理的かつ多面的に考察することができる。
- (2) 自分の考えを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 教職員や友人など、他者との関わりを大切にし、良い人間関係を築くよう努めている。
- (2) 過去・現在・未来の社会の動向に関心を持ち、主体的に勉学に励む意欲がある。
- (3) 多様な文化への関心を持ち、積極的に対話しようとする意欲がある。
- (4) 将来、経済学部で学んだ知識や手法を役立てられる職業に就きたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英語) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部英語試験スコア	●		
	事前課題		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	総合問題 (小論文を中心に)	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●		●
	個人面接		●	●
	口頭試問	●		
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
外国人留学生試験 (前)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	①小論文 (①あるいは②)		●	●
	②学力試験 (①あるいは②) (英語)	●		
	個人面接		●	●
外国人留学生試験 (後)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
社会人特別選抜	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●

現代経済学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

経済学部現代経済学科は、経済学および経済に関連する諸領域についての理論と数理・計量分析の手法を学修し、現実の経済的諸問題についての具体的解決策を見出す能力を備えた人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代経済学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 深い洞察力・グローバルな視野を支える教養・語学力を持っている。
- (2) 経済に関する幅広い知識が身についている。
- (3) 経済社会における各種のデータを収集・分析する能力が身についている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを的確に伝え、協働して問題解決にあたることができる。
- (2) 経済社会における様々な問題について、経済学の知識と手法を用いて数量的に考察することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 社会の状況や動向に関心を持ち、積極的に知ろうとする意欲がある。
- (2) 現実の経済的諸問題についての具体的解決策を見出す能力を使って社会の発展に貢献することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 自校の文化への認識を持ちつつ、様々な価値観を持った異文化社会を理解・尊重する態度が身についている。
- (2) グローバルな視野を持ち、社会の諸問題に合理的に対処しようとする態度が身についている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

現代経済学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 経済に関する知識・分析手法を基礎から着実に修得できるよう、「経済学の基礎」「現代日本経済」「現代世界経済」「経済データ分析入門」(1年次)、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」(2年次)などを必修・選択必修科目とする。
- (2) 数量的手法に裏づけられた情報分析・問題解決能力が身につくよう、「入門数理」「経済数学」(1年次)、「経済データ分析」(2年次)、「計量経済学」(3年次)などを必修・選択必修科目として設置するとともに、金融論、産業組織論、情報の経済学、経済会計等の分野において、選択必修科目を多く配置する。

- (3) 幅広い視野・教養が身につくよう、英語・中国語を中心とした外国語科目、全学共通科目の履修を義務付ける。
- (4) 学生の主体性・協調性・表現力が涵養されるよう、「基礎演習」(1年次)、「専門演習」「一般演習」(2～3年次)、「卒業研究」(4年次)など、学部共通の演習科目を設置する。
- (5) 社会に対する幅広い関心を持つよう、公共政策・産業事情等の実社会にかかわる専門科目、法学・産業心理学等の隣接領域科目、キャリア特別講座などを充実させる。

2. 教育方法

- (1) 外国語科目、1年次必修科目(「基礎演習」「入門数理」「経済データ分析入門」等)を中心にクラス指定による少人数編成を行い、学生の着実な理解を促す。
- (2) 1年～4年次まで演習科目を整備し、教員・学生間のインタラクティブな教育を実施する。
- (3) 学生懸賞論文の募集、演習成果発表会等学生が学修成果を発表できる機会を提供する。
- (4) 社会・現代経済の両学科間の相互履修可能性を高めた教育課程編成を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価は、経済学部の履修規程に定める単位取得状況を含め、卒業要件を達成しているかどうかによって判定する。
- (2) 進級判定制度(2年次修了時点で、3年次以降の発展的科目を履修するための基礎レベルが習得できているかどうかを判定する)、個別面談(1年次から4年次の各学年において、科目履修状況に応じて学修行動を確認する)などによって学修達成度を判定する。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

現代経済学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経済学を学ぶのに十分な基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 身の回りの様々な問題について、論理的かつ体系的に考察することができる。
- (2) 自分の考えを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 教職員や友人など、他者との関わりを大切にし、良い人間関係を築くよう努めている。
- (2) 過去・現在・未来の社会の動向に関心を持ち、主体的に勉学に励む意欲がある。
- (3) 経済社会における様々な問題について、数量的に考察する意欲がある。
- (4) 将来、経済学部で学んだ知識や手法を役立てられる職業に就きたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試(前・後))	学力試験(国・英語) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜(3教科)	学力試験 (国・英・選択) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部英語試験スコア	●		
	事前課題		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	総合問題 (前期:小論文を中心に 後期:数学を中心に)	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校)(スポーツ)	調査書	●		●
	個人面接		●	●
	口頭試問	●		
学校推薦型選抜(公募制)	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
外国人留学生試験(前)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	①小論文(①あるいは②)		●	●
	②学力試験 (①あるいは②) (数学)	●		
	個人面接		●	●
外国人留学生試験(後)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
社会人特別選抜	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●

外国語学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

外国語学部は言語に関する学識を修め、幅広い教養と国際的視野に立脚した職業能力を有し、専攻する言語およびその言語が使用される地域の文化、社会、歴史等の教育・研究を通じて、国際的な幅広い知識と教養を身につけた外国語のスペシャリストを育成することを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（中国語学、英語学、日本語学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 専攻言語で議論を行うことができる程度の語学力を修得している。
- (2) 専攻する地域の文化、社会、歴史等に関する知識を基礎にして、国際社会で貢献できるだけの幅広い教養と国際的知識を修得している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 語学力および IT スキルを使って、必要な情報を収集し、分析し、判断する能力を修得している。
- (2) 問題を適切に設定し、他者の言葉に耳を傾け、自らの考えをまとめ、他者に向けて表現する能力を修得している。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 能動的な学修姿勢を身につけ、語学の知を実践の力へと高めることができる。
- (2) 語学の知に基づいた実践の力によって、地域社会や国際社会が直面する課題に対応することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 本学の建学の精神（漢学の振興と東西文化の融合）に基づいて、異文化を知り、自文化を相対化することができる。
- (2) 本学の理念（多文化共生）に基づいて、文化の多様性を知り、多様性の中から新しい価値を創造することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 外国語、IT スキル、資料収集方法、表現方法などの基本の修得を目指す基礎教育科目を設置する。
- (2) 広範な知識の修得と問題意識の養成を目指す全学共通科目を設置する。
- (3) 各学科の教育目標を達成するための専門教育科目を設置する。
- (4) 初年次において、大学の学び方を身につけるための導入教育科目を設置する。

2. 教育方法

- (1) 語学教育においてネイティブスピーカーによる指導を豊富に導入する。

- (2) 双方向授業を展開するために少人数の演習を数多く導入する。
- (3) 異文化理解を深めるために、留学、現地研修、留学生と日本人学生の共修などの機会を豊富に設ける。
- (4) 学生が自らの関心に応じて学べるように、コースや系列別の教育課程を設ける。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針 (DP) に掲げられた各種能力を、卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、卒業論文、取得資格、その他のアセスメントの結果に基づいて、多角的かつ総合的に評価する。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

外国語学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針) に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
- (2) 外国語を学ぶための基礎的な学習スキルを身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) さまざまな場面において、何が問題であるかを理解し、それについて自分の考えをまとめることができる。
- (2) 他者の意見に耳を傾け、自分の意見を表現することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 外国語修得と異文化理解に強い関心をもっている。
- (2) 修得した語学力や異文化体験で得た知見などを社会で活かしたいという目的意識をもっている。

中国語学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

外国語学部中国語学科は、中国語学に関する学識を修め、幅広い教養と国際的視野に立脚した職業能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

中国語学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（中国語学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 中国語で自分の専門分野に関する内容について議論することができる程度の運用能力を修得している。
- (2) 自ら課題を設定し、調査分析した結果を文章や口頭でわかりやすく論理的に表現できる 知識と技能を修得している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 中国を中心とする華語圏の文化、社会、政治、経済等についての問題意識を持ち、自らの視点で考えをまとめ、発表することができる。
- (2) I Tスキルに関する知識を駆使して、必要な情報を収集・分析し、結論を導き出すことができる。
- (3) 英語圏における文化、社会等についての問題意識を持ち、それらについて自分の意見を平易な英語で表現できる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 中国を中心とする華語圏の文化、社会、政治、経済等に関する知識および中国語の表現力を修得した後も研鑽を続け、社会の変化に適応し、社会に貢献できる人材足り得る能力を有する。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 中国を中心とする華語圏の人々との交流や折衝において、多様な文化を理解し尊重する姿勢、物事を円滑に進める能力を発揮することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

中国語学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 1、2年次にはクラス担任制による責任を持った指導を行う。2年次より「中国語・社会（ビジネス）コース」と「中国語・言語（通訳翻訳）コース」に分かれ、前者のコースにおいては現代の中国を理解し中国語をビジネスに活用できる能力を修得させ、後者のコースでは中国語を深く掘り下げて学ぶことで、通訳翻訳のできる能力を修得させる。
- (2) いずれのコースにおいても、中国語ネイティブスピーカーの指導により、中国語の読む・書く・聞く・話す能力を確実に修得させる。それと同時に日中関係を視野に入れながら、日中経済動向、日中貿易関係および中国と関係の深い華語圏の社会文化に関する知識を修得させる。

- (3) 外国語科目としては 1 年次の英語を必修科目とし、2 年次の英語は選択科目とする。全学共通科目のうち 12 単位を卒業に必要な選択必修科目とする。
- (4) 問題解決に必要な情報を収集・分析し発表することのできる IT スキルを修得させる。

2. 教育方法

- (1) 3、4 年次には 1、2 年次に修得した基礎の上に、中国語の文献を深く読み込み、理解し、自分の考えをまとめた後は、それを中国語で表現できる能力を高めるための科目群を置く。
- (2) 3、4 年次には、さらにゼミ教員による卒業研究指導により、情報を的確に収集し、集めた情報を正確に分析し、それをまとめて報告・討論できる能力と技術を修得させる。
- (3) 中国・台湾における短期留学（研修）や長期留学に参加することにより、中国語の実践的な語学力を向上させ、異文化理解に関する知識を修得させる。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、中国語学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた形成的な評価と比較して、その評価に届かない学生については、教員による個人面談を実施する。
- (3) ゼミを選択した学生については、4 年間の総括的な学修成果として、ゼミ教員による卒業論文あるいはそれに代わるものの評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

中国語学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校卒業レベルの十分な学力を有している。
- (2) 言語を学ぶ上での基礎的な学習スキルを身に付けている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 中国の言語、文化、娯楽、歴史、政治、経済について興味があり、そうした事柄についてより深く学ぶことができる。
- (2) 単なる知識の修得にとどまらず、その知識にもとづいてより深く考え、自分の考えをまとめ、発表することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 将来は中国語を使う職業につきたいと考えている。
- (2) すでに一定の中国語能力を有しているが、その中国語の運用能力をさらに向上させたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体的に学習に取り組む態度	
		AP1	AP2	AP3	
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●	●		
一般選抜 (全学部統一入試(前・後))	学力試験(国・英)	●	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●	●		
一般選抜 (英語民間試験活用総合評価 入試)	外部試験スコア (GTEC CBT・TEAP・IELTS™・ 日本英語検定協会実用英語 技能検定)	●			
	調査書	●			
	課題		●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題		●	●	
	自己推薦書		●	●	
	中国語	●	●		
	個人面接		●	●	
学校推薦 型選抜	指定校	調査書	●		
	スポーツ	調査書	●		
	公募制	調査書	●		
		小論文		●	●
		個人面接		●	●
特別選抜 試験	社会人	調査書	●		
		課題		●	●
		個人面接		●	●
	留学生	調査書	●		
		小論文		●	●
		個人面接		●	●

英語学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

外国語学部英語学科は、英語学に加えてドイツ語学、フランス語学に関する学識を修め、幅広い教養と国際的視野に立脚した職業能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

英語学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（英語学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

(1) 英語学および関連領域についての豊かな専門知識を有し、目標学修言語を用いて円滑なコミュニケーションをとることができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

(1) 社会的・世界的なことがらについて、目標学修言語によるメディアからの情報を正確かつ批判的に読み取り、あるいは聞き取り、それについて自分の考えを述べ、また文章にまとめることができる。

(2) 英語学および関連領域についての豊かな専門知識を基盤として、自らの視点から目標学修言語を通して発信することができる。

(3) IT スキルを駆使して収集したデータを分析し、結論を導いて発表することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

(1) 現在の知識をもとに新しい情報を常に収集し学び続けることで、急激に変わりゆく現代社会に貢献できる能力を有する。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

(1) 西洋の文化の理解を深め、東西文化を融合して新しい文化の創造に貢献することができる。

(2) 異文化体験や異文化理解を通じて培った多文化への許容性を活用し、理解ある構成員として多文化共生社会で活躍する。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

英語学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

(1) 英語コースおよびヨーロッパ2言語コースの2コース制をとる。英語コースは英語と選択外国語を、ヨーロッパ2言語コースは英語とドイツ語またはフランス語を主たる目標学修言語とする。

(2) いずれの目標学修言語においても、日常的な事柄について対話するスキルを向上させる授業科目を置く。

(3) いずれの目標学修言語においても、社会的な事柄や経済・環境・人権・開発・女性などの地球的問題（グローバルイシュー）について語り、また書く授業科目を置く。

(4) 英語学およびその関連領域の地域の文化、社会、歴史等について学ぶための、入門、概論、研究という系統だった科目群を置く。

- (5) 情報を収集し、分析し、発表するための IT スキルを養成する科目群を置く。
- (6) 自分の力で情報を収集・分析し結論を導き出して発表するスキルを養う、ゼミナールを配する。
- (7) 学問分野で分類された基本科目、学際的な課題（テーマ）科目、発展科目からなる全学共通科目を置く。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する
- (2) 1 年次より 4 年次まで、少人数のゼミナールの履修を必修化し、インタラクティブな教育を実施する。
- (3) 海外での体験学習の受講（留学）を積極的に推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の修得度合いを、英語学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって形成的に測定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

英語学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校卒業レベルの十分な学力を有している。
- (2) 簡単な事柄について英語で自分の意見を表現できる能力を有している。
- (3) 現代社会の諸相について問題意識を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 現代社会の諸相について考え、判断し、自分の意見を表現することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 異文化体験・異文化理解を通じて自分自身のものの見方を広げ、また深めたいと考えている。
- (2) 将来、英語、ドイツ語、フランス語の能力を活かした職業に就きたいと考えている。
- (3) 英語の運用能力をさらに向上させたいと考えている。
- (4) 英語という言語および関連する分野について、学問としてさらに深く学びたいと考えている。
- (5) ドイツ語あるいはフランス語を学び、またドイツ語圏やフランス語圏などのヨーロッパ文化について学びたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度	
		AP1	AP2	AP3	
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●			
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●			
一般選抜 (3教科入試)	学力試験 (国・英・選択)	●			
一般選抜 (英語民間試験活用総合評 価型入試)	外部試験スコア (GTEC CBT・TEAP・ TEAP CBT・IELTS™・日 本英語検定協会実用英 語技能検定)	●			
	調査書	●			
	課題		●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	自己推薦書	● (言語の技能)	●	●	
	口頭試問 (英語を含む)	●	●	●	
学校推薦 型選抜	指定校	●			
	スポーツ	●			
	公募制	調査書	●		
		口頭試問 (英語を含む)	●	●	●
特別選抜 試験	社会人	調査書	●		
		小論文	● (言語の技能)	●	
		個人面接	●	●	
	留学生	調査書	●		
		英語	●		
		小論文	● (言語の技能)	●	●
		個人面接	●	●	●

日本語学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

外国語学部日本語学科は、日本語学に関する学識を修め、幅広い教養と国際的視野に立脚した職業能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

日本語学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（日本語学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 母語として、または第二言語・外国語としての日本語の高度な運用能力を有し、それを基礎として国際社会で求められる幅広い教養と知識を修得している。
- (2) 日本語学の専門的な知識をもとに、日本語を客観的および分析的に理解することができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 日本語学・日本語教育学の専門的な知識と、語学・異文化理解等の能力を組み合わせ、専門分野に関して議論することができる。
- (2) 自らの視点による考えをまとめ、文章や口頭で発表する能力を修得している。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 日本語学・日本語教育学の専門知識をもって地域社会や国際社会のニーズに応えようとする意欲を持っている。
- (2) 日本の文化・社会・歴史等についての問題意識を持ち、先入観を持たず自ら課題を設定することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 日本語および日本文化を東西文化の接触・交流の観点から理解している。
- (2) 自らが学んだ内容が、多文化共生を前提とした現代社会において果たしうる役割を理解している。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

日本語学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通科目を通して、広く一般的な教養を身につけさせる。
- (2) 学科の特性を生かした職業選択に応じたキャリア教育を行うとともに、社会人として仕事をするうえでの強みとなる実務的かつ高度な日本語力を身に付けさせる。
- (3) 初年次においては、必修の基礎教育科目で、日本語の基礎的運用能力を向上させながら、専門的な研究に入るためのスタディスキルやITスキルを修得させる。
- (4) 専門教育科目では、日本語学、言語学、日本語教育学関連の必修科目および語学の選択必修科目の学修を通じて、日本語学、言語学、日本語教育学、語学、異文化理解等の能力を修得させる。

2. 教育方法

- (1) 留学生と日本人学生との共修を通じて、異文化理解の能力を実践的に身につけさせる。
- (2) 日本語に加えて複数の外国語を学ばせることによって、日本語と他言語との比較の視点や、日本語教育上必要な学習者の母語についての知識を修得させる。
- (3) 少人数制のゼミにおいて、自ら設定したテーマに基づき卒業研究を行うことによって、特定の課題について問題意識を持ち、自らの視点で考えをまとめ、発表する能力を修得させる。

3. 評価方法

- (1) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で掲げられた能力の形成的な評価として、日本語学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
- (2) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

日本語学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 日本語学に対する深い関心と、それを専門的に学ぶのに十分な基礎学力を持っている。
- (2) 日本語について専門的に学ぶための基礎となる確かな日本語力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 日本語や日本の文化を世界の言語・文化の中で相対化し、客観的に見ることのできる批判的な思考力や判断力を持ち、その思考や判断を的確に表現できる。
- (2) 先入観や偏見にとらわれず、広い視野から外国文化に触れ、それをありのままに理解できる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 日本語や日本の文化を深く学ぶとともに、外国語・外国文化にも関心を抱き、異文化交流に積極的に参加する意欲を持っている。
- (2) 日本語教師・国語教師のみならず、本学科で修得した能力と知識を生かして、広く世界と日本の中に活躍の場を見出したいと考えている。
- (3) 日本語学科で学んだことを創造的に活用して、大きな変動の中にある現代社会の需要に応えたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体的に学習に取り組む態度	
		AP1	AP2	AP3	
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●			
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験(国・英)	●			
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●			
一般選抜 (英語民間試験活用総合 評価入試)	外部試験スコア (GTEC CBT・TEAP・IELTS™・ 日本英語検定協会実用英語 技能検定)	●			
	調査書	●		●	
	課題		●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	自己推薦書		●	●	
	日本語		●	●	
	個人面接		●	●	
学校推薦 型選抜	指定校 スポーツ	調査書	●	●	
		調査書	●	●	
	公募制	小論文		●	●
		個人面接		●	●
特別選抜 試験	社会人	調査書	●	●	
		小論文		●	●
		個人面接		●	●
	留学生	調査書	●		●
		小論文		●	●
		自己推薦書		●	●
		個人面接		●	●

法学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

法学部は、法学および政治学に関する専門的知識を教授することにより、広い視野に立ち、論理的に物事を考え、正しい判断ができる、バランス感覚に満ちた人材を育成することおよび法学・政治学の各分野において創造的で水準の高い研究成果を継続的に世に問うていくことを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（法学または政治学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 法律学、政治学に関する基礎的な知識を身につけている。
- (2) 豊かな人間性と社会性の基礎となる幅広い教養を身につけている。
- (3) 法律学、政治学に関する基礎的な知識を用いて対話および協調して問題解決を図ることができる。
- (4) 在学期間を通じて獲得した語学力を活用し、様々な分野で活躍、貢献できる力を身につけている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 地域、国内、国際社会における様々な問題について、法律学、政治学の専門知識を駆使して自律的な判断をすることができる。
- (2) より良い社会のあり方について、広い視野に立って自分とは異なる意見を持つ人とも理性的に議論することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に関心とそれに取り組む意欲を持ち、自ら課題を発見し主体的に行動することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 本学の建学の理念を理解するとともに、地域、国家、国際社会の一員であることを自覚し、多文化共生の実現に寄与することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通教育科目においては、必修科目（「法学（法律学入門）A・B」および「政治学A・B」）を中心にそれぞれの分野の基礎知識を学ぶ。
- (2) 必修科目の「英語」および選択科目の「ドイツ語」や「フランス語」等の履修を通して、外国語の習得に対する意欲を深め、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
- (3) 初年度においては、「文章表現法」や「入門演習」において文章作成および調査・報告の技術など大学生の学びのスキルを身につける。
- (4) 専門教育選択科目は1年次から履修が可能である。多種多様な科目を配置し、自らが目指す職業や

興味関心に合わせて、履修を行うことができる。

2. 教育方法

- (1) 法律学、政治学の基礎を学ぶ導入科目および大学生としての学びのスキルを身につける科目においては、プレイスメントテストによるクラス分けに基づいたきめ細かな指導を行う。
- (2) 主体的な学びを促進するため、一部の科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (3) 3年次以降においては、少人数の専門演習の履修を奨励し、インタラクティブな教育を実施する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、両学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テストの測定結果を用いるものとする。
- (2) 2年次から3年次に進級するにあたり、最低取得単位を設けることにより、最低限必要な知識を習得しているかを判断する。
- (3) 専門演習を担当する教員は、当該演習を履修する学生が学修した成果について、論文やレポート等の方法により評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学部は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種の選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 法律学、政治学を学ぶのに十分な基礎的学力(国語、英語、歴史、公民など)を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 筋道を立てて物事を考えることができる。
- (2) 自分の考えていることを文章または口語表現で明確に他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 地域、国内、国際社会について幅広い関心を有している。
- (2) 根気強く地道な努力ができる。
- (3) 外国語の習得にも意欲的で、文化や生活習慣の違いを理解しようとする意欲がある。

法律学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

法学部法律学科は、法に関する学識を修め、専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法律学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（法学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 法律学に関する基礎的な知識を身につけている。
- (2) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 法的思考に基づき公平かつ論理的な判断及び批判をすることができる。
- (2) 法律学に関する基礎的な知識を用いて対話および協調して問題解決を図ることができる

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に関心とそれに取り組む意欲をもち、主体的に行動することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 社会における紛争の背景に多様な文化が潜んでいることを理解し、文化間の協調を踏まえた解決を図ることができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

法律学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通科目：「法学（法律学入門）A・B」を必修とするとともに、その他に豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。
- (2) 外国語科目：国際性豊かな人材を育成するために、1年次には「英語A・B・C・D」を、2年次には「応用英語A・B」、3年次には「現代英語A・B」を必修科目として履修させ、3年間を通じて段階的に英語の読解、リスニング、会話能力を養成する。また、英語能力をさらに高めたい者のために「コミュニケーション英語A・B・C・D」を設けるとともに、英語以外の外国語を学びたい者のために多様な外国語科目を設ける。
- (3) 基礎教育科目：1年次において「英語A・B・C・D」および「文章表現法1A・1B」、2年次には「英語応用A・B」、3年次には「現代英語A・B」を必修科目として履修させることにより対話能力、文章作成能力を養成する。
- (4) 専門教育科目（必修科目）：1年次には、「憲法1A・1B」、「民法1A・1B」、「刑法1A・1B」を必修科目として履修させ、その基本的内容を少人数教室講義である「現代社会と法A・B」において、復習

させる。2年次には「基本法学概論 A・B」、「刑法 2A」、「民法 2A・2B・2C・2D」を必修科目として履修させる。1・2年次の専門教育必修科目で学習する内容は、法律学において最も基本的で専門教育選択科目および専門演習において学習する内容の基礎となるものであり、それらの履修を通じて法律学に関する基礎的な知識を身に付ける。

- (5) 専門教育科目（選択科目）：積み上げ科目としての法律科目の着実な習得を可能とするため、専門教育選択科目は1年次から履修が可能である。「商法」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」などの六法を構成する法律に関する科目をはじめ「行政法」、「国際法」、「経済法」、「労働法」、「外国法」など多種多様な科目を配置し、自らが目指す職業や興味関心にあわせて、履修を行うことができる。
- (6) 専門演習：専門演習では、専門教育科目で学習した内容をより深く専門的に学ぶことにより、法律学の知識を深めると同時に、発表、討論などを通じて法的思考、論理的判断力を身に付ける。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、一部の専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (2) 「現代社会と法」「基本法学概論」「文章表現法」「英語」においては、プレイスメントテストによりクラス分けを行った少人数クラスによる細やかな指導を行い法律学の基本を徹底的に身に付ける。
- (3) 専門演習においては、学生が問題点を自ら発見し、それを探求・解決する知的喜びを経験できるように指導する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、法学部法律学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA の結果によって測定するものとする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法律学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 法律学を学ぶのに十分な基礎的学力（国語、英語、地理、歴史、公民など）を有している。
- (2) 社会のルールを守ることの重要性を理解している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 相手の立場に立ち、異なった価値観を考慮することができる。
- (2) 物事を論理的に考えることができる。
- (3) 自分の意見を表明し、文章又は口頭で表すことができる。
- (4) 知的好奇心をもち、情報収集をすることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 地域、国内、国際社会の諸問題に対する関心を有している。
- (2) 積極的に社会と関わり、他者と交流を広げることができる。
- (3) 根気強く地道な努力ができる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア	●		
	調査書	●		●
	課題		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●		
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	個人面接		●	●

政治学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

法学部政治学科は、政治学に関する学識を修め、専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

政治学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（政治学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 国際機関・国・地方自治体などの政策の意図と内容を正しく把握することができる。
- (2) 地域の問題から国際社会の課題にいたる様々なレベルにおける政治の動きを理解することができる。
- (3) 在学期間を通じて獲得した語学力や諸分野の知識と理解を活用し、様々な分野で活躍・貢献できる力を身につけている。
- (4) 幅広い分野において習得した知識と理解を他者に伝えて議論するために必要な技能を身につけている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 修得した専門的知識と技能をもって、地域社会、国家、国際社会における課題を自ら発見するために必要な思考力や判断力を身につけている。
- (2) 修得した知識を活用しながら、科学的アプローチに基づき、政治現象を分析する能力を身につけている。
- (3) よりよい政治や社会のあり方について、広い視野に立って自分とは異なる意見を持つ人とも議論することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 修得した専門的知識と技能をもって自ら発見した地域社会、国家、国際社会における諸課題の解決に取り組むことができる。
- (2) 修得した専門的知識のみならず、語学力や諸分野の知識と理解を深め続けることにより、人間性を尊重する態度を養うことを意識しながら、身近な人のみならず見知らぬ人を助けようとすることができる。
- (3) 様々なことについて広く学び続けることを通じて、あるべき地域社会、国家、国際社会を模索し続けることができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 地域社会、国家、国際社会において、性、人種、国籍、信条、年齢、身体的特徴などの多様性を認め、多文化共生の実現に寄与しようとすることができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

政治学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 共通教育においては、必修科目「政治学」と「憲法」の履修を通して、政治学を学ぶ上で必要な基礎概念や社会の仕組み、現代日本政治についての基礎知識を学習するとともに、政治という分野そのものに関する知的好奇心を深める。
- (2) 1年次から、「政治外交史」および海外の「地域」に関する専門科目を履修できる。時代と地域によってさまざまに異なった姿をもつ政治の実態についての知識や関心を広げる。
- (3) 1年次から、「法律学系列」「経済学系列」「情報学系列」の科目を履修できる。政治を学ぶ上で重要な分野に関する知識を身につける。
- (4) 2年次からは、「理論」に関する専門科目、「行政」に関する専門科目として「地方自治論」、そして幅広いテーマを取り扱う「展開政治学」の科目を履修できる。「海外地域政治研究」とあわせ、地域社会から国内政治、国際社会に至るさまざまなレベルにおける政治の動きに対する理解を深め、自らの関心のある専門分野を発見する。
- (5) 3年次からは、「国際」に関する専門科目、および「行政」に関する専門科目として「行政学」「公共政策論」を履修できる。このほか、「法律学系列」「経済学系列」「情報学系列」の諸科目においても、さらに広範な知識を身につけることができる。
- (6) 必修科目の「英語」及び選択科目の「ドイツ語」・「フランス語」等の履修を通して、外国語の習得に対する意欲を深め、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
- (7) 政治学に関連して哲学、心理学や自然科学等の諸分野の科目を履修することによって、より深くより広く社会を理解し、世界の未来像を描く能力を育成する。

2. 教育方法

- (1) 「入門演習」においては、自分の考えを他人に伝え、意見交換する能力を身につけるとともに、レポートの作成を軸として、大学での「学び」に必要な文章力をはじめとする技能を習得する。
- (2) 2年次に設置されている「基礎演習」や「政治学インターンシップ」で、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた教育方法により、少人数で議論しながら学習を進めることで、自分と異なる意見に触れるとともに、自分の意見を他人に伝える能力をさらに高める。
- (3) 3・4年次の「専門演習」では、自らの関心のある分野についての学びを深め、他人との意見交換を通じて多様な課題を発見し、分析し、その解決に取り組む能力を身につけるとともに、その成果を他人に報告し、書き表す能力を養う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、政治学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の測定結果を用いるものとする。
- (2) 2年次から3年次に進級するにあたり、最低取得単位を設けることにより、最低限必要な知識を習得しているかを判断する。
- (3) 専門演習を担当する教員は、当該演習の履修学生が学修した成果について論文、レポートなどの方法により評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

政治学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

(1) 政治学を学ぶのに必要な社会科系科目の内容に興味を持ち、十分な学力を身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力

(1) 知的好奇心を持って、社会の仕組みについて考えることができる。

(2) 自分の考えていることを他人に伝えたり、意見交換しようと努力できる。

(3) 自分の考えを伝え、他人の考えを理解するために必要な文章力を身につけている。

(4) 現象を多面的、多角的に捉え、迅速かつ的確な判断を下すことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

(1) 自身の住む地域から世界の政治や社会の動きまで幅広い関心を持っている。

(2) 外国語や周辺諸分野の学修にも意欲的で、文化や生活習慣の壁を乗り越え、活躍できる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア	●		
	調査書	●		●
	課題		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
	調査書	●		
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	個人面接		●	●
	調査書	●		
学校推薦型選抜 (公募制)	小論文		●	●
	個人面接		●	●
	調査書	●		
特別選抜試験 (社会人・留学生)	個人面接		●	●

国際関係学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

国際関係学部はアジア諸地域を中心に、国際政治・経済・社会の課題を考え、また豊かな伝統と多様性に富むアジア諸地域の歴史・芸術・文化を学ぶことを通して、異文化を理解する心を育てるとともに、アジアの地域言語および英語の運用能力を身につけ、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際関係学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際関係または国際文化）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際関係学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、国際関係論（国際関係学科）または比較文

化論（国際文化学科）を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。

- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。
- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを習得させるために、DACIX (Daito Asian Communication Index) 制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際関係学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 主体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

国際関係学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

国際関係学部国際関係学科は、社会科学の視点でアジア地域研究を修め、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際関係学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際関係）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際関係学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、国際関係論を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。
- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国

際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。

- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを修得させるために、DACIX（Daito Asian Communication Index）制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際関係学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試(前・後))	学力試験(国・英)	●		
一般選抜(3教科)	学力試験	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア ※4技能	●		
	事前課題論文		●	
	調査書	●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題理解・討論報告	●	●	
	集団討論		●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (指定校)(スポーツ)	調査書	●	●	
	個人面接			●
学校推薦型選抜(公募制)	模擬講義・概要作成	●	●	
	調査書	●	●	
	個人面接			●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●	●	
	小論文		●	
	個人面接			●

国際文化学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

国際関係学部国際文化学科は、比較文化の視点でアジア地域研究を修め、多文化共生の実現と広義の国際協力や国際交流に貢献できる人材の育成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際文化学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（国際文化）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) アジア諸地域の歴史・政治・経済・社会・芸術・文化に関する基本的かつ広範な知識を修得している。
- (2) 異文化への理解を基礎に、特定の専攻分野に関する専門的知識を修得している。
- (3) 教育研究上の目標の実現に相応しい英語およびアジア言語の運用能力（コミュニケーション能力）を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 卒業論文等において、問題の発見・設定からその解決方法の提示にいたる一連の研究に取り組み、一定の成果をあげている。
- (2) 幅広い技術を活用して、さまざまな問題の発見・解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
- (3) リテラシーと批判精神を備えた文章表現や口頭表現、ディスカッションができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 生涯学習を視野に、専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために主体的かつ計画的に行動することができる。
- (2) 地域社会の一員としての倫理観と責任感をもって、背景や意見の異なる他者と協調・協働して問題解決にあたることができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化理解や専攻分野に関する専門的な知識を基礎に、国際社会に生起する諸事象を多面的に考察し、自らの意見を論理的に構成することができる。
- (2) 国際社会の一員として、現代世界の諸問題と持続的に向き合い、多文化共生社会の実現に向けて行動する意欲を有している。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際文化学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) アジア諸地域に関する基本的な知識を修得させるため、比較文化論を必修科目とし、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域の地域研究科目10科目20単位以上を選択必修とする。
- (2) アジア地域や異文化に関する学修を、特定の専攻分野の選択やキャリア形成につなげるために、「国

際協力・多文化共生」「国際ビジネス」「異文化理解」の三つのクラスター（科目群）を設置する。

- (3) 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、「Global English」（1年次必修）と言語文化講座（8言語）を開設し、現地研修や海外留学の奨励、各種検定の単位認定制度等によって外国語学習を支援する。
- (4) 諸課題の解決に必要な情報の収集・整理・分析、報告や討論の技術を実践的に学ばせるために、1年次のチュートリアル、2年次の基幹演習Ⅰ・Ⅱを必修科目として開設する。
- (5) 専門演習（3年次）と卒業論文演習（4年次）を必修科目とし、4年間の学びの集大成としての卒業論文の作成に取り組ませる。
- (6) 特定の専攻分野の学びをキャリア形成に役立てるために、クラスター科目に加え、より実践的な「企業と雇用」「インターンシップ準備講座」等を開設する。
- (7) アジア理解の基礎となる幅広い教養を培うために、全学共通科目と外国語科目（ドイツ語・フランス語）を選択科目として配置する。

2. 教育方法

- (1) 国際社会に生起する諸事象を多面的に考察する力をつけるために、地域研究科目やクラスター科目等においても、課題解決型学習（PBL・TBL）やフィールドワーク、ワークショップ等を活用した主体的な学び（アクティブラーニング）の場を提供する。
- (2) 社会人として必要とされる責任感や倫理観、チームワークやリーダーシップ等のジェネリックスキルを修得させるために、DACIX（Daito Asian Communication Index）制度により「学生による企画・実行・参加型の活動」や国内外におけるボランティア活動を奨励する。
- (3) 多文化共生社会の実現に向けた意欲や行動力を涵養するために、「国際協力・多文化共生」をクラスターに配置し、また「現地研修」や「インターンシップ・イン・アジア」「留学」等により現地体験型学習を推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、単位取得状況および GPA、卒業論文審査、各種資格や検定等の取得状況、その他をもって、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のため、学部のアセスメント（卒業時アンケートなど）や外部のアセスメント、学生ポートフォリオなどを活用する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際文化学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民等について、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多面的かつ批判的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
- (2) 主体的に課題を発見し、異なる意見をもった他者と、その解決に向けて協働で取り組むことができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) アジア諸地域の言語や地域研究に対して強い興味関心をもっている。
- (2) 留学や現地研修など、現地体験型学習に積極的に参加する意欲をもっている。
- (3) グローバル社会の一員として、広い意味の国際協力や国際交流に貢献する意欲をもっている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア ※4技能	●		
	事前課題論文		●	
	調査書	●	●	
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題理解・討論報告	●	●	
	集団討論		●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●	●	
	個人面接			●
学校推薦型選抜 (公募制)	模擬講義・概要作成	●	●	
	調査書	●	●	
	個人面接			●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●	●	
	小論文		●	
	個人面接			●

経営学部経営学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

経営学部経営学科は、経営学の基礎的・専門的知識を教授し、情報教育、語学教育、インターンシップなどの実践教育を通じて、経営学、会計学、知識情報マネジメントおよびマーケティングに関する専門的な知識と能力を身につけ、広い視野から現代社会を分析するとともに、自主的に判断できる力をもった人材を育成することを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学部経営学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経営学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 経営・会計・知識情報・マーケティングに関する専門知識を修得している。
- (2) 社会状況や社会変化に対して学際的な理解を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 現代の人間や社会に対する理解を深め、専門領域以外の問題にも積極的に挑戦できる能力を有している。
- (2) 社会や企業に必要な情報を収集し、自らの考えを分かりやすく伝え、意見を交わすことができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) グローバルな課題を発見・分析・解決する能力と意欲を有している。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 社会や企業のニーズを把握し、多文化共生を目的として、多様な考え方を持つ人々と協働しながら主体性を持って取り組むことができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学部経営学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 初年次より、基礎教育の科目を必修として配置する。選択科目として学部・学科を越えた全学共通科目や外国語科目等を設ける。
- (2) 2年次からは、経営学・会計学・知識情報マネジメント・マーケティングの4コースを設け、ビジネスに関するきめ細やかな理論的・実証的指導を行う。
- (3) 3年次からは、さらにそれらの知見に基づき実践的な課題にも対応できるように専門演習科目を配置する。
- (4) グローバルで革新的な学問分野を取り入れ、企業活動・ビジネス環境に対応した科目を配置する。
- (5) 実務家や企業家を招き、社会の課題を実践的に解決する講座を開講する。

2. 教育方法

- (1) 少人数のゼミを有効活用し、双方向の教育を実施する。
- (2) 実務経験者との交流を通じた実践的な課題解決の教育を行う。

3. 評価方法

- (1) 経営学部における卒業要件達成状況、単位取得状況を観察し、学位授与方針で掲げられた能力を評価する。
- (2) 学生の成長度合いを把握し、自主的な活動が行われているかを評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経営学部経営学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経営学に関わる分野を学ぶための基礎学力を持っている。
- (2) 学際的に理解しグローバルな課題を学ぶための基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 自分の考えを的確に表現し、わかりやすく伝えることができる。
- (2) 物事を多面的かつ論理的に考察することができる。
- (3) 実務家を目指し、専門的知識を学習する意欲を持っている。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 自分で目標を設定し、それを達成するために、着実に前進する積極的な気持ちを持っている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語民間試験	●		
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型))	自己推薦書	●	●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●		
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	個人面接		●	●

スポーツ・健康科学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部は、本学の建学精神とその教育理念に基づき、国民の健康の維持と増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる人材の育成、医学・健康関連分野で健康の増進に寄与できる人材の育成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

スポーツ・健康科学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（スポーツ科学、健康科学または看護学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) スポーツ科学・健康科学・看護学分野の基礎知識・理論の総合的な理解とともに、専門知識と実践的スキルを習得している。
- (2) 幅広い教養を身につけることにより、広い視野からスポーツ科学・健康科学・看護学を実践的に役立てることができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 他者に対し常に思いやりの心を持ち、責任感と倫理観に基づいて思考・判断・行動することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) スポーツの振興、健康の保持・増進といった社会的使命を認識して、社会貢献・地域貢献の一環としてスポーツ科学・健康科学・看護学を社会に役立てることができる。
- (2) 自己のキャリアを切り開いていく強い意欲を持つとともに、社会の動向に深い関心を持ち、社会の発展のために自身の能力を役立てるといった使命感を有している。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 社会における多様性を受容することができ、かつ尊重し適応することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

スポーツ・健康科学部（スポーツ科学科・健康科学科・看護学科）は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通科目の履修により様々な分野を学修することで、幅広い教養を修得するとともに豊かな人間性を養う。
- (2) 外国語科目として、1～2年次において英語を必修とするとともに、選択科目として中国語、韓国語、フランス語及びドイツ語を選択する。さらに各学科において、教育課程の方針に応じた外国語教育の科目を開講する。これらを通じて、異文化への理解を促すとともに外国語コミュニケーション能力および国際性を養う。
- (3) 初年次および2年次において、大学生としての基本的知識・技能と各学科の専門分野を学ぶための基礎的能力の養成、ならびにリメディアル教育あるいはキャリア教育のために、各学科独自の科目

を開講する。

- (4) 専門教育科目について、各学科はそれぞれスポーツ科学・健康科学・看護学の専門性に応じて、おもに1年次・2年次に基礎的な科目群を学修し、年次進行とともに発展的な科目群について講義による授業形態に加えて、実技・演習・実習形態の授業により学修するように体系的なカリキュラム構成となっている。
- (5) スポーツ科学・健康科学・看護学の分野における各種資格に必要な科目群を、年次進行に合わせて配置する。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、アクティブ・ラーニングおよびICTを取り入れた授業を展開する。
- (2) 専門教育科目においては、各種実習・演習授業を通してより実践的な能力を修得させる。
- (3) 3年次および4年次において、少人数制によるゼミナールを開講し、インタラクティブな教育を通じて、学生の主体的な学修を促進する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針に掲げた項目に関する形成的評価として、卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テストおよび学科の専門性に応じた各種テストなどを用いる。
- (2) 国家試験および各種資格試験受験者に関しては、4年間の認知領域の学修成果について、それら試験の結果によって評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

スポーツ・健康科学部は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) スポーツ科学・健康科学・看護学を学ぶための十分な基礎学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 課題に取り組むにあたって、論理的に思考し、判断することができる。
- (2) 自分の考えを明確に表現するとともに、他者の意見に耳を傾けることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) スポーツ科学、健康科学、看護学に強い関心を持ち、高い意欲を持って学習に励むことができる。
- (2) 自分自身の人間性を成長させるべく、常に努力を怠らない姿勢を有している。

スポーツ科学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

スポーツ科学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（スポーツ科学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。
- (2) スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。
- (2) スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) スポーツ科学に関する課題を探求し、主体的・継続的に学修することができる。
- (2) 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。
- (2) 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

スポーツ科学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 1年次には、必修科目のスポーツ科学概論、生理学や解剖学などを通してスポーツ科学の基礎を学修し、2年次以降でスポーツ科学の専門的な各種分野を、3年次には各演習科目およびゼミナールにおいて専門的に学修する。
- (2) 実技科目として、1年次には陸上競技、水泳、器械運動を必修とし、2年次では各種球技系科目（基礎）を学修し、3年次の各種球技系科目（発展）さらにはコーチングへと発展させる。
- (3) 外国語科目として英語を1～2年次において必修とし、加えて中国語、コリア語、フランス語及びドイツ語の中から1つを選択することにより、外国語教育を通して、異文化の理解に加えて自国の言

語や文化を客観的に見直すとともに、バランスのとれた国際感覚を養う。

- (4) 専門科目とは別に、1年次の「フレッシュマンセミナー」を通じて大学生として身につけてほしい基礎的な能力を養い、2年次には「スポーツキャリアセミナー」により各自の進路について考え、目的を達成するために自ら行動する能力を育成する。
- (5) 4年間を通じて、全学共通科目を履修することにより幅広い教養を修得する。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、特に講義系の専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開する。
- (2) 3年生～4年生においては、ゼミナールを選択でき、より主体的な学修に取り組む。特に3年生では、スポーツをはじめとしたボランティア活動への参加を積極的に推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、スポーツ科学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
- (2) 4年間の総括的な評価として、卒業時の学生によるアンケート調査によって評価する。
- (3) 教員採用試験受験者に関して、教員採用試験の結果は4年間の学修の明確な成果とする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

スポーツ科学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) スポーツ科学を学ぶための十分な基礎学力及び実技能力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 自己の考えを明確に表現し、他者の意見を素直に聞くことができる。
- (2) 課題に対して論理的に考察することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) スポーツ科学、スポーツ指導に強い関心を有している。
- (2) 社会の諸課題に対して自ら学ぼうとする高い学習意欲を持ち、継続的な努力ができる。
- (3) 人と人のつながりの重要性を理解し、他者を積極的に理解しようとする姿勢をもっている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語民間試験結果	●		
総合型選抜 (自己推薦 (専願型))	課題	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (スポーツ)	調査書	●		
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	個人面接		●	●

健康科学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部健康科学科は、生命の尊厳に基づいた生活の質を理解し、医療と保健の幅広い分野で国民の健康づくりに貢献できる人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

健康科学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（健康科学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 社会人として高いモラルと教養を有し、臨床検査学、食品科学、環境科学分野を含む健康科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。
- (2) 健康科学に関して修得した知識や技能を活用し実践的に役立てることができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 健康科学の現場の様々な課題に対して、健康科学に関連する手法を用いて考察することができる。
- (2) 学問研究を支える基礎的な知識と技能、高い教養と幅広い視野を活用し、協同して社会的課題を解決できる。
- (3) 批判的思考（クリティカル・シンキング）を通して自分の意見を論理的に表現することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 健康科学に関する課題を探求し、主体的・継続的に学修することができる。
- (2) 医療と保健の幅広い分野で国民の健康づくりに貢献するために、与えられた課題に対して、さらなる向上心や責任感を持って対処することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 教養と高い倫理性を備え、グローバルな視野で異文化を理解し、課題を見つけて協同することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

健康科学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。そして、本学の教育理念に基づき、医療・保健・健康マネジメント・科学教育の分野のスペシャリストを育成する。

1. 教育内容

- (1) 基礎教育科目・語学では、必修科目の生命倫理学、英語 A/B、および人文・社会系の全学共通科目（自由科目）を通じて、生命の尊厳に基づく倫理性、国際性、社会性を学ぶ。
- (2) 専門教育科目では、健康科学のエキスパートとして科学的な思考力と判断力を養成するための生化学 A、生理学、分子生物学の必修科目に加えて、さらに免疫学、血液学、病理学などの基礎医学領域から臨床医学総論、臨床病態学 A, B などの臨床医学領域に及ぶ科目についての講義・演習・実習の履修を通して、実学的かつ実践的な能力を育成する。
- (3) 初年次においては、基礎科学、基礎生物学、化学、健康科学基礎演習などのリメディアル科目にお

いて、健康科学を学ぶために必要な学習スキルを学ぶ。

資格関連科目として、臨床検査技師資格取得、食品衛生管理者、食品衛生監視員、第二種作業環境測定士などの 4 つの資格に関する専門科目を配置し、各学生が自らの希望・選択する分野でより専門的履修が行えるよう教育課程を設定する。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、専門科目における各種の演習授業・実習授業を通して問題解決型のアクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
- (2) 3, 4 年次においては、少人数制によるゼミの履修を積極的に促進し、インタラクティブな教育を実施する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、健康科学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた形成的評価として、毎学期、学年担任制およびゼミ担当教員による個人面談を実施する。
- (3) 4 年間の総括的な学修成果として、ゼミ履修者の卒業論文の評価を行う。
- (4) 国家試験受験者に関しては、4 年間の認知領域の学修成果として、国家試験の結果によって測定するものとする。

入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

健康科学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 入学後の修学に必要な基礎学力を十分有している。
- (2) 豊かな人間性と深い学識を持って現代社会の様々な健康問題に対する課題の解決に努力することができる。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 獲得した知識や情報を基に自分の考えが的確であるかどうかを判断し、文章や発話によって正確に表現し、伝えることができる。
- (2) 課題に対して多面的かつ論理的に考察することで、より良い解決の手立てを思考し、結果を予測しながら実行することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 臨床検査学、食品科学、環境科学分野を含む健康科学に強い関心を有している。
- (1) 健康科学に対して自ら学び発展しようとする高い勉学意欲を持ち、持続可能な社会づくりに向けた態度と社会貢献への使命を持ち得ている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語民間試験 小論文	● ●	●	●
総合型選抜 (自己推薦 (専願型))	自己推薦書 基礎学力テスト 面接	●	● ●	● ●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書 面接	●	●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	基礎学力テスト 面接	●	●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	小論文 面接	●	● ●	● ●

看護学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学部看護学科は、主体的に学問を探究し、人格形成とさまざまな人々への理解の涵養により、地域社会における生活者の健康回復・維持・増進に向けて創造的に活躍できる人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

看護学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（看護学）の学位を授与する。

1. 知識・技能

- (1) 人間の尊厳を重んじる豊かな人間性と幅広い教養を備え、多様な文化的背景をもつ様々な看護の対象及び関係する多職種と円滑なコミュニケーションができる能力を身につけ、看護専門職としての倫理観に基づいた援助的関係、協働関係を築くことができる。
- (2) 社会の要請に柔軟に対応するために必要とされる専門的知識をもち、対象者の健康レベル・健康課題を成長発達に応じてアセスメントできる。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 看護職及び在宅療養を支援する保健医療福祉専門職の役割と、スポーツ・健康科学分野の専門職との連携により、疾病・介護予防に貢献するためのアプローチについて言語化し、実践できる。
- (2) 特定の健康課題のある看護の対象者が、住み慣れた地域社会で尊厳ある療養生活が送れるよう援助方法の計画立案及び具体的な援助を実践できる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 看護師としての職業的アイデンティティの基盤をつくり、専門職として生涯にわたり継続して専門的能力を向上させることの重要性を理解し、具体的なキャリアデザインを計画できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

看護学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 総合基礎科目（全学共通科目・基本スキル科目）、専門基礎科目（人体の構造と機能、疾病と治療、地域社会と医療福祉）、専門科目（看護の基盤、看護の実践Ⅰ、看護の実践Ⅱ、看護の実践Ⅲ、看護の統合）の3つの科目群で構成する。
- (2) 総合基礎科目では、深い教養と豊かな人間性を身につけ、異なる文化や考え方、多様な価値観が理解できるよう全学共通科目などで幅広い分野を学習する。また、1年次より、必修科目の基礎ゼミナール、コモンスキル、情報処理、人間関係論などを通して基本的な技能（ジェネリックスキル）を修得する。
- (3) 英語を第一外国語とし、英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ、医療英語、英語ゼミナールを1～2年次

を中心に学習する。医療英語では、外国人患者とのコミュニケーションスキルを、英語ゼミナールでは英語の文献抄読に必要なスキルを学習する。第二外国語として選択科目の中国語、コリア語、フランス語、ドイツ語を設定する。

- (4) 専門基礎科目では、さまざまな健康状態や発達レベルにある看護対象者を全人的に理解するため保健・医療・福祉の基礎とあり方を学習する。必修科目として、人体の構造と機能Ⅰ～Ⅱ、人間と栄養、生化学、微生物学、疾病・治療学Ⅰ～Ⅴ、病態論、薬理学、郷土論（埼玉学）、公衆衛生学、保健医療統計学、医療情報学、保健医療福祉制度論などを1～3年次に配置する。また、臨床心理学概論、社会福祉学、生命倫理学を選択科目として配置する。
- (5) 専門科目では、看護の基盤を学習した上で、看護の実践Ⅰ（理論と方法）、看護の実践Ⅱ（臨地実習）、看護の実践Ⅲ（看護の発展）において対象や場に応じた看護学を学習し、さらに、看護の統合では体系的に看護学を学習する。

2. 教育方法

- (1) 主体的な学びを促進するために、ICT教育やアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を積極的に採用する。病棟実習や看護技術演習などにおいては、タブレット端末にプリインストールした電子書籍を利用した学習を支援する。動画撮影・再生を通じた看護技術のフィードバックやクリッカー機能を用いた学習到達度の振り返りにより、インタラクティブな教育を実施する。
- (2) 教材を用いた自学自習・PBL型授業を実施する。批判的思考力（態度、経験、意識調査を背景）を評価した上で、ジェネリックスキル（思考力・文章作成能力など）、社会人基礎力、協調的問題解決力（チームで問題を解決する力）の育成を促す。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、看護学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト、OSCE（Objective Structured Clinical Examination：客観的臨床能力試験）などの結果によって測定する。
- (2) 国家試験受験者に関しては、4年間の認知領域の学修成果として、国家試験の結果によって測定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

看護学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 入学後の学修に必要な基礎学力としての知識を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 物事を多方面から論理的に思考することができる。
- (2) 自分の考えを的確に表現し、言語化することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 看護の対象者である人間が好きで、その健康に関わる諸問題について、深い関心と倫理観を備え、看護を学びたいという意欲がある。
- (2) 道徳的で積極的に他者とのかわり対話ができる態度を有している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英)	●		
一般選抜 (3教科)	学力試験 (国・英・選択)	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	英語民間試験結果	●		
	課題論文		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (専願型))	自己推薦書		●	●
	小論文	●	●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校)	調査書	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		
	小論文	●	●	●
	個人面接		●	●
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●		
	個人面接		●	●

社会学部社会学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

社会学部社会学科は、問題の発見、多様性への理解、実証的調査能力、理論的な思考、社会を構想し提言する能力などを備え、現代社会の構成員として一定の役割を果たせる人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会学部社会学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 知識・技能

- (1) 外国語や情報処理、社会人としての一般教養にくわえ、社会学の基本的な知識および、社会調査にかんする知識や調査実施の経験を有している。
- (2) 多様性がもたらす豊かさとともに、そこから生ずる諸問題についての知識を有している。
- (3) 社会学のほかに、法律学や経済学など隣接学問分野にかんする広範な知識を有している。
- (4) 社会現象や社会の諸問題を分析するためのデータ処理等にかかわる技能を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 当事者として考え、他者と自己を尊重しながら問題解決を模索することができる。
- (2) 地域における社会問題を解決し、地域住民とともに新たな社会を構想することができる。
- (3) 社会現象を分析し、問題の解決に向けての提言を効果的に発信することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 演習や卒業研究（卒業論文または卒業作品）を通して、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組み、将来に活かす意欲がある。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

社会学部社会学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 全学共通科目
豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。
- (2) 基礎教育科目
英語、フレッシュマンセミナーなどを通して、社会生活に必要なコミュニケーション能力や協調性を養う。出来る限り専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める。また、さらなる英語力の向上のための科目（選択必修科目）および英語以外の未修学外国語科目（選択科目）を設ける。
- (3) 専門教育科目（演習）
社会学を学ぶ学生に相応しいリテラシーを育成するため、基本技術の習得から始めて、演習を各学

年に必修科目として設ける。

(4) 専門教育科目（コース制）

専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、十分な専門科目（選択必修科目）を配置するとともに、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設けて、各コースに関係する専門科目を体系的に配置する。

(5) 専門教育科目（社会調査関連）

1・2年次に、社会学の基礎知識や方法論を培うための理論と分析のためのツールを修得する社会調査関連科目「社会調査Ⅰ・Ⅱ」「社会統計入門」を設ける。さらに、2年次以降に「社会調査士」資格の取得に必要な科目を設ける。

(6) 専門教育科目（心理学関連）

マーケティング分野や教育福祉の現場で求められる人材に必要なとされる心理学関係の科目「社会心理学」、「産業心理学」などを設ける。データの裏付けを基に、人間の行動や心理を理解するための手法を学べると同時に、「認定心理士」資格取得の可能性にも配慮する。

(7) 専門教育科目（卒業研究）

社会学部における学修の集大成として、必修科目で卒業研究（卒業論文または卒業作品）を設ける。

(8) 問題発見・解決型学習（PBL）科目

地域社会との繋がりや企業・行政・諸団体等における就業体験などのアクティブ・ラーニングを通して、問題発見・解決にかかわる能力の向上・修得をめざした「社会調査実習」「国内研修」「海外研修」「インターンシップ」「社会活動」などの科目を設ける。

2. 教育方法

(1) 1年次より少人数のゼミの履修を必修化し、双方向性のある教育を行う。

(2) モバイルPCによって使用場所に制約されない学習支援環境を整え、ICTを有効に活用した授業を行う。

(3) 主体的な学びを促進するために、一部基礎教育科目と専門科目においてアクティブ・ラーニングを通じた問題発見・解決型学習（PBL）を取り入れる。

(4) 社会調査、社会活動、インターンシップ、国内研修、海外研修、国内留学等の実地・現場体験を重視した実習・研修科目の受講を推奨する。

(5) キャリア形成を目指した支援科目や社会調査士および認定心理士資格取得科目等の受講を推奨する。

3. 評価方法

(1) 学位授与方針で掲げた能力の形成を、社会学部における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定し評価する。

(2) 4年間の総括的な学修成果として、複数教員による卒業研究の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会学部社会学科は、教育研究上の目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の能力を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

(1) 社会学を学ぶのに十分な日本語および外国語能力、現代社会に関する基礎知識、その他高校3年ま

でに習得しているべき基礎的な学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 自分と社会との関係性という視点から物事を考えることができる。
- (2) 他者を尊重し、その意見などに真摯に耳を傾けつつ、自分自身の意見や考えを積極的に表現することができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 新しい社会のあり方について、強い興味と関心がある。
- (2) 身近な社会問題や地域の課題について、積極的に、主体的に探究しようとする意欲をもっている。
- (3) 現代社会に氾濫するメディア、各種データなどから必要な情報を選択し、活用しようとする意欲をもっている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度	
		AP1	AP2	AP3	
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試(前・中・後))	大学入学共通テスト	●			
一般選抜 (全学部統一入試(前・後))	学力試験(国・英)	●			
一般選抜(3教科)	学力試験(国・英・選 択)	●			
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部試験スコア	●			
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	課題	●	●		
	自己推薦書		●	●	
	個人面接		●	●	
学校推薦型選抜 (指定校)(スポーツ)	調査書	●			
	課題		●	●	
学校推薦型選抜 (公募制)	A方式)	調査書	●		
		個人面接		●	●
		小論文		●	●
	B方式)	調査書	●		
		個人面接		●	●
		外部英語試験の合格 およびスコア等の証 明書類	●		
特別選抜試験 (社会人・留学生)	調査書	●			
	個人面接		●	●	

東松山キャンパス運営委員会の到達目標（アチーブメントゴールズ）

到達目標（アチーブメント・ゴールズ）

全学共通科目、外国語科目（英語）、外国語科目（英語以外）、保健体育科目は、大東文化大学「卒業認定・学位授与の方針」をふまえ、以下のような到達目標（AG）を設定する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 専門教育の基礎となる人文・社会・自然・情報に関する知識を有している。
- (2) 外国語において、聞く、読む、話す、書くための基礎的な能力を有している。
- (3) 生涯にわたって生活の基本となる健康管理の基礎知識と、実践能力を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 現代社会の現状と課題を理解し、その解決策を自己と関連づけて探求するための思考（判断）力や表現力を有している。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 豊かな教養に基づき、社会の発展に貢献する意欲を有している。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 異文化への共感的な理解力と、多文化共生社会の担い手として諸課題の解決に貢献しようとする意欲を有している。

国際交流センターの到達目標（アチーブメントゴールズ）

到達目標（アチーブメント・ゴールズ）

国際交流センターは、学部学科の提供する学びのうち、とくに国際的視野をもって協働し、新しい文化を創造する力に関する学びを発展させる。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 日本語で専門的知識を修得するための知識・技能を身に付けている
- (2) 英語で専門的知識を修得するための知識・技能を身に付けている

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 言語文化を共有しない相手とも協力して問題を解決することができる

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 複数言語文化の知識と経験にもとづき、国際社会に貢献する意欲を持っている

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 他者の言語文化に対する敬意・理解・共感を表現できる

教職課程センターの3つのポリシー

到達目標（アチーブメント・ゴールズ）

教職課程センターは、高い専門性を持ち、“明日に向かって成長し続ける教育関係職員”を育てるために、教員免許・諸資格の取得に必要な単位を取得し以下に示すような能力を備えていると認められる学生を教育職員等(教員、司書、司書教諭、社会教育士、学芸員)として認定し、教員免許と諸資格の申請を行う。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 教科の指導法を十分に理解し、児童生徒の豊かな学びを保障する授業実践を行うことができる。
- (2) 「教育の基礎的理解及び教育実践に関する科目」、「司書・司書教諭に関する科目」、「社会教育士に関する科目」、「学芸員に関する科目」等の内容を十分に修得し、教育学や学校教育に関する理論と実践知を豊富に有している。
- (3) 司書・司書教諭・社会教育士・学芸員に関する高度な専門性を持ち、現場での実践業務を行うことができる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 我が国の教育などに関する諸課題を発見し、構想することができる。
- (2) 情報に関するリテラシーを有し、状況に応じた的確な判断ができる。
- (3) 自らの考えを的確な表現で他者に伝えることができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 教育関係職員としてふさわしい高潔な人柄であり、豊かな人間性と個性をもち、他者と協業するコミュニケーション能力と協調性を兼ね備えている。
- (2) 所属する学科の専門科目を着実に履修し、教育関係職員として十分な専門知識を有し、自ら考え学び続ける意欲を有している。
- (3) 諸資格に求められるさまざまな能力と知識を十分に有し、社会に貢献できる。
- (4) 児童生徒の成長と発達に資するさまざまな教育活動を積極的に行える。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 多様化する社会に対し、深く考え、多面的な思考をすることができる。
- (2) 異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

到達目標に掲げた教育関係職員を養成し、専攻する学問分野において、広い教養と深い学問的素養を獲得し、豊かな人間性と個性をもち、他の教育関係職員と協働する能力を育む教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 教職課程では、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「免許法（66条の6）に定める科目」を開設する他、介護等体験や教職課程センターが主催する教職セミナーや教員養成コロキウムを通して、教職および教科指導に

関する事項を統合的に学ぶ。

- (2) 司書・司書教諭課程では、「図書館法施行規則第 5 条」および「学校図書館司書教諭講習規程第 3 条」に基づく科目を開設し、図書館や情報資源、情報サービス等に関する事項を統合的に学ぶ。
- (3) 社会教育士（養成課程）課程では、「社会教育主事講習等規程第 11 条」に基づく科目を開設し、社会教育や生涯学習等に関する事項を統合的に学ぶ。
- (4) 学芸員課程では、「博物館法施行規則第 6 条」に基づく科目を開設し、資料の収集や保管・展示、調査研究、歴史・芸術・民族・産業・自然科学等に関する事項を統合的に学ぶ。

2. 教育方法

- (1) アクティブ・ラーニングが成立する教育方法を採用し、主体的な学びを促進する。
- (2) できる限り少人数の演習形式の授業を取り入れ、双方向の教育を実施する。
- (3) インターンシップ科目を設置し、現場で学ぶ体験的学習を積極的に推奨する。
- (4) 教職課程では、「教職課程履修記録(ポートフォリオ)」を活用し、自己評価と他者評価を踏まえた、学びの振り返りを促していく。

3. 評価方法

- (1) 教職課程センター到達目標に掲げられた各種能力を、資格取得達成要件、単位取得状況、ボランティアなどの諸活動、その他アセスメント等の結果を参考に、多角的かつ総合的に評価する。
- (2) 教職課程センター到達目標に掲げられた各種能力の評価のために、各種アセスメントに加えて、ポートフォリオ等を活用する。
- (3) 教職課程、社会教育士（養成課程）課程、学芸員課程では、実習前提科目を設けることで、実習に向けた形成的評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

教職課程センターでは、以下のような学生に教職課程および諸資格課程を履修し、教育関係職員を目指して欲しいと考えている。

1. 知識・技能

- (1) 教員免許状および諸資格を取得するために、十分な教養と基礎学力を有している。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 情報を鵜呑みにしない、批判的思考を有する。
- (2) 多面的・多角的なものの見方、考え方ができる。
- (3) 自ら考え、それを他者に伝え、ともに学び合う姿勢がある。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 将来、教育関係職員として働きたいという強い意志を持っている。
- (2) 自らの学科で学んだ専門知識を生かした職業に就きたいと考えている。
- (3) 人と関わることが好きである。
- (4) 学校教育や、図書館、博物館、公民館、その他の社会教育施設での社会教育や生涯学習に強い興味を抱いている。

副専攻（スポーツ）科目のアchievement Goals

到達目標（アチーブメント・ゴールズ）

副専攻（スポーツ）科目は、大東文化大学「卒業認定・学位授与の方針」をふまえ、以下のような到達目標（AG）を設定する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

(1) スポーツ科学に関する基礎知識と基礎技能を有している。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

(1) スポーツ現場におけるさまざまな場面での課題に対して、その解決策を自己と関連づけて探求するための思考（判断）力や表現力を有している。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

(1) 社会の一員として自分の役割を自覚し、主体的・継続的に学修することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

(1) 本学の理念（多文化共生）に基づき、異文化への共感的な理解力と多文化社会における諸問題の解決に貢献しようとする意欲を有している。

以 上